

津 市				比率 の 状 況	実 質 赤 字 比 率 (早期健全化基準) (%)		人口	H17国調		288,538		住民基本 台帳人口		21.331		282,569		面積 (km ²)	710.81	財政力指数	0.803	市町村類型	IV－1
平 成 2 0 年 度 決 算 に 基 づ く 健全化判断比率の状況(速報値)					連 結 実 質 赤 字 比 率 (早期健全化基準) (%)			H12国調		286,521		20.331		283,185									
実質赤字比率																							
実 質 公 債 費 比 率 (早期健全化基準) (%)					13.4 (25.0)																		
将 来 負 担 比 率 (早期健全化基準) (%)				117.5 (350.0)																			
実質赤字比率																							
区 分				決算額 (単位: 千円)																			
A 繰 上 充 用 額						0																	
B 支 払 繰 延 額						0																	
C 事 業 繰 越 額						0																	
D 標 準 財 政 規 模						63,816,570																	
実質赤字比率 [(A+B+C) / D×100]						—																	
連結実質赤字比率																							
区 分				決算額 (単位: 千円)		資金不足比率 (単位: %)																	
実 質 収 支 額	一 般 会 計 等	(1)	一般会計	1,681,147				分 子	①	公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)				11,088,841		11,086,291		11,078,519		③の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)	
		(2)	土地区画整理事業特別会計	155					②	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等				0		0		0		下水道事業		3,881,129	
		(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	200					③	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金				4,223,518		4,388,861		4,458,818		農業集落排水事業		326,542	
		(4)	定額給付金給付等事業特別会計	0					④	一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと 認められる補助金又は負担金				0		0		0		簡易水道事業		159,127	
		(5)							⑤	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの				2,410		2,155		691,690		④の内訳 (上位3組合)		決算額(千円)	
		(6)							⑥	一時借入金の利子				0		0		0		⑤の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)	
		(7)							⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額				3,223,133		3,744,277		4,077,087		国営土地改良事業		521,715	
そ の 他 の 特 別 会 計	(8)	国民健康保険事業特別会計	▲ 166,010				⑧	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)				53,387		66,363		77,180		県営土地改良事業		167,675			
	(9)	介護保険事業特別会計	688,559				⑨	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費				2,915,591		2,496,755		2,281,101		利子補給に係るもの		2,300			
	(10)	後期高齢者医療事業	23,699				⑩	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)				1,761,839		1,818,243		2,175,528		⑩の内訳		決算額(千円)			
	(11)	老人保健医療事業特別会計	10,667				⑪	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				37,448		38,065		39,042		1. 標準税収入額等		47,242,169			
	(12)	モーターボート競走事業特別会計	285,079				⑫	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (準元利償還金に係るもの)				61,803		65,475		71,123		2. 普通交付税額		13,868,787			
	(13)						A	小 計 [(①～⑥)－(⑦～⑫)]				7,261,568		7,248,129		7,507,966		3. 臨時財政対策債発行可能額		2,705,614			
	(14)						分 母	⑬	標準財政規模				62,480,569		62,565,574		63,816,570		公債費に充当した特定財源		決算額(千円)		
	(15)						⑭	⑦～⑫の額				8,053,201		8,229,178		8,721,061							
	(16)						B	小 計 [⑬－⑭]				54,427,368		54,336,396		55,095,509		1. 国県からの利子補給		7,250			
	(17)						C	実質公債費比率 (単年度) [A / B×100]				13.3418		13.3394		13.6272		2. 貸付金の元利償還金		229,396			
	(18)						実質公債費比率 (3ヵ年平均) [C / 3]								13.4		3. 公営住宅使用料		101,658				
	(19)																4. 都市計画税		1,363,204				
	(20)																5. その他		166,044				
	資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 企 業	(15)	水道事業会計	4,917,249		-		分 子	充 当 可 能 財 源	①	一般会計等の地方債年度末残高				101,781,375		②の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)			
(16)			工業用水道事業会計	108,870		-		②				債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額				4,314,276		国営中勢用水事業償還負担金		1,407,600			
(17)			駐車場事業会計	22,521		-		③				公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等 負担見込額				77,826,040		県営中勢用水事業償還負担金		914,399			
(18)			農業共済事業会計	289,596		-		④				一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額				0		三重県産業振興センター建設償還負担金		661,375			
(19)								⑤				一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額				25,318,172		③の内訳 (上位3事業)		決算額(千円)			
(20)								⑥				退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額				2,391,960		下水道事業		69,101,635			
(21)								⑦				設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額				0		農業集落排水事業		4,430,506			
法 非 適 用 企 業		(22)	風力発電事業特別会計	2,247		-		分 母	充 当 可 能 財 源	⑧	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額				0		④の内訳 (上位3組合)		決算額(千円)				
		(23)	簡易水道事業特別会計	504		-					⑨	充当可能基金年度末現在高				23,158,127							
		(24)	農業集落排水事業特別会計	145		-					⑩	充当可能特定歳入の見込額				15,225,582							
		(25)	下水道事業特別会計	1,257		-					⑪	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額				108,502,742							
		(26)									A	小 計 [(①～⑧)－(⑨～⑪)]				64,745,372		⑥の内訳 (上位3法人)		決算額(千円)			
		(27)									⑫	標準財政規模				63,816,570		津市土地開発公社		2,310,280			
		(28)										⑬	災害復旧等に係る基準財政需要額				4,077,087		久居都市開発 (株)		81,680		
												⑭	災害復旧等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)				77,180						
												⑮	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費				2,281,101		⑨の内訳 (上位3基金)		決算額(千円)		
												⑯	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)				2,175,528		財政調整基金		13,155,920		
												⑰	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)				39,042		土地開発基金		2,912,747		
						⑱	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (準元利償還金に係るもの)				71,123		減債基金		2,878,484								
A 連結実質赤字額 ((1)～(28))				0						将来負担比率 [A / B×100]				117.5				⑩の内訳				決算額(千円)	
B 標準財政規模				63,816,570														1. 国庫支出金等				15,503	
連結実質赤字比率 [A / B×100]				—														2. 貸付金の償還金				692,941	
																		3. 公営住宅の賃借料等				431,804	
																		4. 都市計画税				13,535,053	
																		(都市計画税の充当率)				42.9%	
																		5. その他の収入				550,281	